

こんにちは。3月議会報告です

2017年 日本共産党北九州市会議員団



10人の日本共産党市会議員。
後列左から、田中光明（八幡西区）、柳井誠（小倉南区）、大石正信（小倉北区）、山内涼成（若松区）、荒川徹（戸畑区）、出口成信（小倉北区）
前列左から、石田康高（八幡西区）、藤元聡美（八幡東区）、藤沢かよ（小倉南区）、高橋都（門司区）

主な記事……（次ページ以後）

- 日本共産党、公約実現へ
- 前進した市民要求（今年度予算）
 - ・ 保育士や学童支援員の賃金アップ
 - ・ 大学生等の奨学金返済支援制度ほか
- 動きだした下北道路建設
- 変だぞ！ 市の文化行政
- 学校が変わる！？
 - ・ 夏休み短縮・統廃合

こんにちは。

日本共産党北九州市会議員団です。今日は、10人の市会議員がそろって全区を回り、3月におこなわれた予算議会の報告をしています。

日本共産党は3月議会で、先の市議選で市民の皆さんにお約束した公約の実現のために力を尽くしました。また、市民のみなさんから寄せられた要望も、数々実現しています。ぜひ、この3月議会報告ビラをお読みください。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

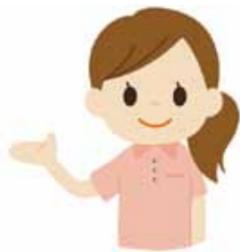
2017・5・1

No.526

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

前進した市民要求



■学校施設の老朽化対策

今年度実施する設計と工事の学校数は右の表の通りです。従来、年間2校程度だった大規模改修が一気にふえました。

<大規模改修事業>		<外壁改修事業>	
設計	9小学校、2中学校	設計	18小学校、2中学校、2特別支援学校
工事	3小学校、2中学校	工事	8小学校、8中学校

■35人学級 全学年で選択可能に

35人以下学級は小中学校の全学年が今年度から対象になります。校長裁量ですが、実質的に95%の生徒が対象になる見込みです。

■保育士、学童保育クラブ支援員等の賃金アップ

保育士等	
処遇改善の項目	改善内容
全職員	月額6千円程度
経験3年以上の職務分野別リーダー	月額5千円
経験7年以上の副主任保育士等	月額4万円

※給与改善は、全員のベースアップ分の上に職務給などが加算されます。国からの要綱等がまだ示されていないので、実施は6月頃になる予定ですが、4月にさかのぼって実施されます。

学童保育クラブ支援員	
処遇改善の項目	改善内容
全ての支援員	月額1万円程度
5年以上の支援員	月額2万円程度
10年以上の支援員	月額3万円程度

児童養護施設等の職員	
処遇改善の項目	改善内容
全ての職員	月額7千円程度
虐待・障害児対応	月額5千円程度
里親手当	月額1万4千円

■学童保育クラブ利用料減免

福岡県が示した低所得世帯の学童保育の利用料を減免する事業について、市は「検討する」と前向きな答弁をしました。

■小中学校等のエアコン設置

今年度と来年度で、小中学校へのエアコン設置はついに完了。

■就学援助の新入学学用品費を約2倍に

これまで4月末以降だった新入学学用品費の支給を3月に前倒しし、額も約2倍に。

小学校	2万4700円→4万6000円
中学校	2万3550円→4万7400円

■(仮称) 平和資料館建設へ

平和資料館の建設に向けた基本計画策定に500万円の予算。

■総合療育センターの再整備事業

2018年度の開所に向け障害児の療育及び医療の中核施設として整備。

■北九州未来人材支援基金の設置

当面、大学生・高専生を対象に、市内企業への就職と市内定住を条件に、奨学金の返済を支援。(詳しくは、市役所企画調整局企画課・大学担当 582-2064へ)

■通学路の防犯灯の拡充

通学路の600か所にLEDの防犯灯を設置。

■急傾斜地等の状況調査

急傾斜地(高さ5m、5戸以上が対象)の危険度を調査し、県への要望に反映させます。

大学生注目!



公約 実現へ

引き続き、全力をあげます

日本共産党北九州市議団は、先の市議選でみなさんに公約した政策を3月議会で取り上げ、実現を迫りました。引き続き実現に全力をあげます。

■高齢者乗車券の導入

すでに福岡市で実施されているタクシーでも利用できる高齢者乗車券制度の導入を求めましたが、市は、「高齢者が外出しやすい環境整備が図られている」と強弁して拒否しました。



■ごみ袋料金の値下げ

もともとごみ処理経費は税金で負担するのが原則です。現在、ごみ袋の売り上げ収入から経費を除くと13億円以上の黒字です。この収益を活用して値下げをするよう要求しました。

■介護保険料の減免

介護保険料は基準額で2000年度月額3150円だったものが、2015年度には月額5700円と1.8倍にまでなりました。市単独でもなんとか下げろと求めましたが、「考えていない」と冷たい答弁に終始しました。

■国保料の引き下げ

国民健康保険への市の繰入金は今年度18億円も減らされ、保険料の未納分9億円も被保険者に負担させる予算案でした。日本共産党は、繰入金は前年度と同額にし未納分は市が負担すれば、1人あたり1万2千円下げられると要求しました。

■こども医療費助成の拡充

子どもの医療費助成は、全国の平均的水準が中学卒業までで、周辺自治体も同様。本市も拡充すべきだと質問しましたが、市は「財政事情」を理由に拒否しました。



■選挙公報の発行

立候補者の情報を提供する選挙公報を市議選で発行していないのは、政令市では北九州市と広島市だけです。過去最低の投票率だった今回市議選をうけて、市でも発行するように迫りました。市は、市議会での議論を見守りたいとだけ答弁。今後、議会協議で実現するために全力をあげます。

日本共産党提案の意見書に対する態度

・「共謀罪」の新設に反対する意見書	ハートフル北九州のみ賛成
・南スーダンから自衛隊の早期撤収を求める意見書	他の会派はすべて反対
・学校法人森友学園への国有地売却に関する意見書	他の会派はすべて反対
・玄海原発の再稼働中止及び原子炉の廃炉を求める意見書	他の会派はすべて反対
・辺野古新基地の建設中止を求める意見書	他の会派はすべて反対

(注) 一人会派の「ふくおかネット」と「希望と未来」はすべて賛成しました。

オール与党
継続

日本共産党は、高すぎる介護保険料や国保料など、市民生活を圧迫している議案には反対しました。3月議会には2017年度予算案をはじめ59件の市長提出議案が出されましたが、日本共産党以外の議員はすべて賛成しました。

市が廃止 住宅リフォーム事業

共日本
産党

復活・
充実を
要求

北橋市政は2017年度予算で、「住まい向上リフォーム促進事業」を廃止しました。この事業は、11年3月の議会決議に基づくもので、リフォームの促進と市内業者の仕事づくりに大きく貢献してきました。

市の廃止理由は、国や県に同様の施策があるからというのですが、現実には市民が国や県に連絡すること自身がかばであり、市内業者の仕事づくりにもなりません。

日本共産党は、事業の復活と、欠陥であった事業の適用範囲の拡大を強く要求しました。



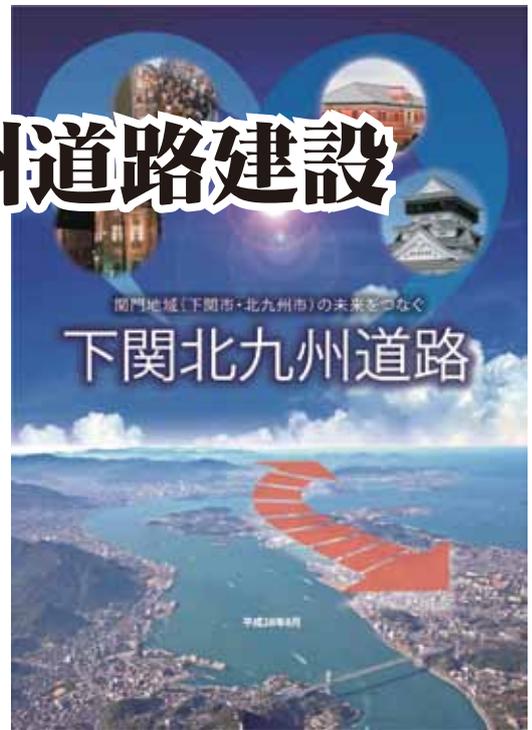
ムダな大型公共事業の典型

動きだした下関北九州道路建設

ことし3月31日に、国土交通大臣が下関北九州道路計画にたいし、地元自治体の調査費への補助金を交付する方針を示したことで、計画が大きく動き始めています。

同計画は、財政難を理由に2008年以来凍結されていました。管理者のネクスコ西日本によれば、関門橋も関門トンネルも、阪神淡路大震災なみの地震にも十分耐えられる強度があるといいます。2000億円は下らないムダな大型事業の典型といえます。

「毎日新聞」4月1日付によると、1月の市議選時にとった市民アンケートでは、下北道路計画に賛成が39%、反対が36%と拮抗しています。



(下関北九州道路整備促進期成同盟会等のパンフ表紙)

<推進派の主張>

- ①大規模災害時における代替機能の確保が必要。
- ②関門橋は毎秒20m以上の強風や大規模事故等で通行止めとなり、機能補完が必要。
- ③補修工事や事故のため、2日に1回以上通行止めが起きて、物流や交通に支障をきたしている。



<日本共産党の反論>

- ①下関北九州道路予定地は、小倉東断層の真上で一番危険。
- ②新しい道路を作っても、毎秒20m以上の強風や大規模事故があれば、同じように通行止めになる。
- ③事故等により1回12分程度の通行止めが2日に1回発生している(管理者であるネクスコ西日本の回答)。

変だぞ! 市の文化行政

市民や建築学会から存続の要望が強かった八幡図書館・市民会館は取り壊しや廃止

市民が日常的に使う戦後復興のシンボルだった八幡図書館はすでに壊され、市民会館も「民間資金により全ての整備・運営が行われること」が基本、という冷たい態度です。

他方



(八幡市民会館)

大企業関係の歴史的建物は、税金をかけて保存・活用

戸畑区にある旧安川邸などの建物を安川電機が市に無償譲渡し、市は6億円をかけて旧邸宅や庭園等を整備します。それ自体はいいことですが、あまりに市民会館等と扱いが違います。



(旧安川邸の大座敷東面)

学校が変わる!?

夏休みの短縮

現行	7月21日～8月31日
変更	7月21日～8月25日

市教育委員会は、再来年の2019年度実施で夏休みの短縮を決定しました。小学校への英語の教科化導入などを理由にしていますが、全国一斉でなくなぜ北九州市なのか等、説明にはなっていません。アンケートでは保護者の57%が賛成と答えていますが、教職員の7割は多忙化などを理由に反対しています。

学校の統廃合

- =早急に実施=
- ・花房小学校安屋分校(若松区)
 - ・伊川小学校(門司区)
 - ・北小倉小学校(小倉北区)

市教育委員会は、「学校規模適正化」という名での統廃合について、「早急に取り組む学校」として、花房小学校安屋分校(若松区)、伊川小学校(門司区)、北小倉小学校(小倉北区)の3校を上げています。

学校の消失は地域コミュニティの崩壊を意味するだけに、生徒や保護者はもちろん、地元住民の意向を最優先に考える必要があります。